

核融合科学関係者名の基準一覧の作成

アーカイブ資料管理へ活用可能な研究者人名典拠データ蓄積に向けて

五島敏芳，戸田健太郎
京都大学総合博物館

(要約)

すでに核融合科学分野形成期の「核融合（反応）懇談会」名簿類からの入力データの有用性は明らかとなったが，会員増減による関係者範囲の時期的変化の可能性については検証に至っていない。そこで既存入力データの一つに近い1979年「核融合懇談会会員名簿」等を入力・対照し，加えて同会発行誌「核融合研究」著者名とも比較した。その結果，核融合懇談会の画期を考慮する必要があるものの近い時期の名簿間でも変化が大きいことがわかり，なるべく連続的に名簿入力し人名把握する必要を確認した。

はじめに

本報は，核融合科学に関わった研究者や研究グループ等の情報，いわば核融合科学関係人名辞典の蓄積・整備の手法を明らかにする研究[1]の階段の一つである。

日本の核融合科学に関わった研究者・研究グループ・組織等の情報は，その範囲が自明ではなく，過去に遡及して入力された電子データが存在しない。現在情報であれば学術情報データベース，とくに研究者検索[2]を用いて，たとえばキーワード「核融合」の検索結果から研究者の範囲を把握できるかもしれないが，日本の核融合科学分野形成期といえる1957年までは遡らない[3]。このようにオンラインの学術情報データベースや典拠データ提供サービスから自動的に抽出することは困難な状況にある。

そこで，核融合科学研究所核融合アーカイブ室に残る1957年「核融合反応懇談会名簿」[4]，1981年「核融合懇談会会員名簿」[5]を入力し，あわせて「研究者・研究課題総覧（1979年版）自然科学編」のうち「プラズマ理工学」分[6]をも入力して，比較・検討した。その結果，典拠データ蓄積のための素材としての妥当性と既存オンラインデータの限界を確認できた[7]。

一次資料の名簿と公刊された文献にもとづき核融合科学関係者名の文字列データを得たことは，大きな成果といえるが，その文字列データは元となる名簿の作成時固有の特質を配慮していない。たとえば，ほんらい会員の入退会による増減や会員でいる期間は反映されていない。このため，名簿と文献の，また各名簿との間の厳密な対応関係，会員構成（関係者の範囲）の時期的変化は，課題として残っていた。

以上から本報では，既存入力データの一つに近い1979年「核融合懇談会会員名簿」を入力・対照し，加えて同会発行誌「核融合研究」著者名とも比較を試みる。

核融合科学関係者の範囲

核融合科学は，既存分野に比べて若く，既存分野の研究者たちの参加により進められてきたことから，分野形成前後の関係者の範囲を定めづらい。他方，核融合科学に関わる研究機関を把握してその構成員を関係者とする企業の関係者が欠ける，核融合関係の公表された

学術論文の著者を関係者とする著者以外を把握できない、という問題がある。このため、核融合研究のコミュニティ、具体的には現在の「プラズマ・核融合学会」やその前身「核融合懇談会」等に注目した。

1 「典拠データ」再考

図書館世界において典拠データは、「標目」を制御するため、標目の別表記や同義語、標目として選んだ根拠などをまとめて記録したもの、とされる[8]。標目とは、目録規則により規定される書誌レコードへのアクセス・ポイントの形で、アクセス・ポイントとは、書誌レコードを探索し識別することのできる名称、用語、コードなどを指す[9][10][11]。

典拠データは、(1)典拠種別、(2)標目、(3)を見よ参照(別名)、(4)出典、を基本の要素とし、アーカイブズの世界では、(5)履歴、(6)アーカイブ資料とのリンクおよび関係性、(7)関連する文献とのリンクおよび関係性、(8)関連する外部リンク、(9)関連する団体・個人・家および関係性、(10)パーマリンクや識別子、(11)関連する主題・職業・場所、を加えることができる。

アーカイブ資料管理における典拠データの実際

図書館世界の充実した典拠データ提供サービス[12]からは、図書の著者や伝記の対象となるような著名な個人・団体であれば前掲(1)～(11)すべてそろえるほど詳しい典拠データも含まれよう。

しかし、アーカイブ資料管理において、あらかじめ前掲(1)～(11)すべて揃っている状況はありえない。アーカイブ資料管理の初期的段階、調査の開始時点で入手できそうな情報は、(2)か(3)のどれかの値で、調査が進んでいくうちに(5)～(7)・(9)・(11)のそれぞれ一部が入手でき、ここではじめて(1)がわかることもあるかもしれない。

アーカイブ資料管理の進展した段階、一定の資料を調査し終えて記述や検索手段を作成する時点か、そうした経験を経た後なら、アーカイブ資料管理に固有な(たとえば「図書の著者や伝記の対象」以外の)典拠データの蓄積があろう。それでも別の資料の調査へ着手したとき、ふたたびその資料固有の典拠データ作成に直面し、アーカイブ資料管理の進行にともない(データ内容の異なる)整備作業が繰り返されるにちがいない。

アーカイブズの典拠データは、アーカイブ資料管理の過程を経るにつれ情報量が増える特徴を持つ、といえる。後に典拠データを有効に機能させたいとかがえるなら、それぞれの資料やその内容に意識が集中しがちな資料調査時に、個別には少ない情報量ながら(2)・(3)の把握とその整理に注意を向けなければならない。

研究(者)資料の典拠データの情報源

研究(者)資料の調査、整理において、典拠データの情報源となりそうな具体例をあげておく。

対象資料の出所や作成者、関係者がわかっているならば、それら関係者等の登場する関連文献(学術論文、学会発表記録、図書等)が最初の手がかりとなる。これにより研究成果をだれが・いつ・どこで・どのように公表したか、前掲(5)と(7)の一部を把握でき、共著・共同発表・協力等の複数の研究者や研究グループ等が関係していれば(9)の一部を把握できる。関連文献の内容からは、(11)の研究の内容、主題を把握できる。また、関連文献では、研究者の所属や研究グループの所在等を照会先として記すことがあり、研究の場所すなわち(11)の一部を入手できる。判明した情報を総合または分析すれば(9)の関係性に、出身研究室や師弟関係といった研究の背景の情報を見出せるかもしれない。

このように公開情報からクロッキー的に描かれた(5)をもとに、各資料の作成者や日付、資料内

容に留意していくと、典拠データの情報は豊富になると予想できる。

2 情報源の調査とその内容

公刊・市販されていない名簿の情報は非公開（内部情報）となるが、学術研究を目的とする学協会等の名簿類はその内容によりアクセス可能な状態にある（資料として公開されている）ことがある。そのため核融合科学の学協会等の名簿は、公開資料の可能性はある。

核融合科学の学協会としては、既掲のとおり「核融合懇談会」を取り上げることにした。はたして同会会員名簿は、核融合科学研究所核融合アーカイブ室の収蔵資料として公開されている分があった。

核融合科学研究所核融合アーカイブ室収蔵核融合懇談会会員名簿類の状況

核融合アーカイブ室の資料目録からは、7つのコレクションに21件の核融合懇談会会員名簿類を見出せる。資料の時期は、年単位にして1957年、1971年、1973年、1974年、1976年、1977年、1978年、1979年、1980年、1981年、1982年、1983年である（1957年のみ核融合反応懇談会名簿）[13]。同じ年の名簿が複数あるため資料の件数と一致しない。なお、1983年まで数年分が連続的に残っているのは、核融合懇談会をもとにして1983年にプラズマ・核融合学会が発足したことと関係するとおもわれる。

資料実物は、1957年は手書き・孔版、その他は和文タイプで、文字列データとするには目視・入力の手作業によるほかない[14]。このうち1957年、1981年が入力済みであることは先にふれたとおりで、新たに1979年分を入力した[15]。

出版物や学術情報データベースの状況

その他の情報源として、出版物では先に入力済みとした「研究者・研究課題総覧（1979年版）自然科学編」のうち「プラズマ理工学」分、学術情報データベースでは国立情報学研究所学術コンテンツサービスをあげる。後者は、具体的には「KAKEN：科学研究費助成事業データベース」の「研究者をさがす」（注[2]既掲）、「CiNii Articles」[16]である。

「研究者・研究課題総覧（1979年版）自然科学編」の「プラズマ理工学」分の研究者は422名を数えた。このうち「を見よ」参照による複出（ほんらいは別の分野の研究者）は150名で、理学・工学・医学・複合領域の28分野におよぶ。

「KAKEN」の「研究者をさがす」では、詳細検索で「審査区分/研究分野」欄への参照から「核融合」の語で見つかった1993年以降に7つの審査区分等を検索条件として、913件が検索結果として示される。ただ、研究課題の研究期間の上限は1980年を遡らない。

「CiNii Articles」では、刊行物名「核融合研究」による検索結果で4199件（1958～1992年）を得る。なお、「核融合研究」誌は1992年より誌名を変更する。

「核融合懇談会会員名簿」構成要素

核融合懇談会会員名簿は、ふつう想起する名簿からは情報が限られ、たとえば連絡先の住所や電話番号は載っていない。冒頭に「核融合懇談会会員名簿」のタイトルがあり、その下行右寄せに名簿作成または発行の(a)日付（年月日）が記され、その下に作成・発行主体として(b)「常任委員会」とある。この後、名簿本文が続き、ほぼ3段組みで、つぎのような構成をとる（{ }内が値として変化）。

□

{(c)所属}

{(d)氏} {(e)名} {(f)職名等}

{(d)氏} {(e)名} {(f)職名等}

□

合計 {(g)会員数}名

(※印は海外長期滞在者)

(c)所属ごとにその組織等に所属する(d)(e)氏名と(f)職名が繰り返される。末尾に(g)会員数を集計する。海外長期滞在者には※印を付すが、その注記の形式は区々である。なお、(c)は、略称で示される(たとえば「北海道大学理学部」は「北大・理」のように)。

この名簿は、先の典拠データの要素に照らすと、つぎのような対応関係を見出せる。(1)が個人の場合、(2)または(3)に(d)(e)が、(9)に(c)や他の(d)(e)が、(11)に(f)が、それぞれ対応する。(9)には核融合懇談会そのもの就中(b)を加えてもよい。(9)の(c)や他の(d)(e)との関係性は(f)により(c)における同僚以上の情報(たとえば同じ講座、研究室といった)が判明するかもしれない。(5)として(a)の時点で(c)に所属し(f)の立場にあったイベントを追加できる。(1)が団体の場合、(3)に(c)が対応し、それが(a)の時点での状態であったイベントは(5)に追加できる。ただ、略称であることが明らかなため、(2)を別途に補わなければならない。

「研究者・研究課題総覧」構成要素

研究者・研究課題総覧では、分野ごとに研究者名が並ぶ。一人の研究者の情報は、つぎのとおり：(ア)人名表示、(イ)人名アルファベット表示、(ウ)生年月日、(エ)現在の所属・職、(オ)最終学歴、(カ)学位、(キ)所属する学協会等、(ク)研究内容・研究課題等、(ケ)原著論文・著書等。なお、(ウ)は()内に西暦年月日(ピリオド区切り)で示され、(オ)～(ケ)の各項目は、それぞれ(歴)(位)(会)(研)(著)の丸囲み字に続けて値が記されている。

前掲の(ア)～(ケ)の要素ごとに一例をあげれば、つぎのとおり[17]。

(ア)早川幸男、(イ)HAYAKAWA, Satio、(ウ)(1923.10.16)、(エ)名大・理・教授、(オ)(歴)東帝大・理・物理、(カ)(位)理博、(キ)(会)(社)日本物理学会、日本地球電気磁気学会、(社)日本天文学会、(ク)(研)X線；極端紫外線、赤外線による宇宙の観測／宇宙の進化；太陽系・星間物質・星・銀河の構造と進化／上層大気微量成分の測定とその成因、(ケ)(著)“Overall Distribution of Infrared Sources in Our Galaxy”. *Astronomy and Astrophysics*. 58(3), (1977). “X-Ray Featured of the North Polar Spur”. *Astrophysical Journal*. 213(3), (1977). “Cosmic-Ray Physics”. *Wily-Interscience*. (1967).

(ア)と核融合懇談会会員名簿の前掲(d)(e)とを対照して同一人物と結び付けることができる。名簿にない情報を追加して豊富化することができる。

3 各データの対照

これまでに情報源となる核融合懇談会会員名簿と研究者・研究課題総覧の状況を把握できた。以下それぞれ、核融合懇談会会員名簿は「{西暦年}名簿」と、研究者・研究課題総覧は「1979年総覧」と略す[18]。

核融合懇談会会員名簿と研究者・研究課題総覧

まず 1979 年名簿・1981 年名簿と 1979 年総覧「プラズマ理工学」分を比較する。それぞれに載る研究者がどれくらい重なるか（対応するか）、名簿時期による違いを見る。

名簿年（記載人数） 職名等大別	1979 年（825 名）		1981 年（931 名）	
	対応	対応せず	対応	対応せず
大学，高専等	275	311	286	371
技術職		39		44
研究所，民間		139	1	151
管理職等その他		61	5	73

上の表は、1979 年総覧「プラズマ理工学」分 422 名に対して、各年名簿掲載が「対応」したか否かを示した。(f)の職名等から「大学，高専等」に分類されない者が対応しないことは、1979 年総覧が文部省学術国際局監修という性格から理解できる。ただ、同大別へ分類される者でも対応しない者が多いのは、「プラズマ理工学」以外の分野に出現する（分野違い）を推測させる。

また、各名簿は 3 年の時期的相違しかないが、名簿掲載者に 106 名の増加があり、対応する者よりも多くの対応しない者が見られる。対応しない者の増加の理由が、たんに会員増にもとめられるか判断しづらいが、3 年でも大きく変化する場合は指摘できる。

核融合懇談会会員名簿と KAKEN「研究者をさがす」検索結果

つぎに 1979 年名簿 825 名と KAKEN「研究者をさがす」検索結果 913 名との対応を見る。

大別 職名等 (1979 年時)	大学，高専等							研究所	技術職	在外
	教授	助教授	講師	助手	学術奨励研究員	D.C.・研究生	教務員	研究員	技官・技師	-
計 109	5	20	3	37	2	22	1	13	4	2

上の表のとおり、109 件しか対応せず、職名等の分布から推して、多くが 1979 年当時の若手研究者といえる。これは、KAKEN「研究者をさがす」検索結果の収録データの時期的偏り（多くが現在の情報）から予想できた。

核融合懇談会会員名簿相互

1979 年名簿 825 名と 1981 年名簿 931 名との対応を見る。

1979 年名簿にだけ出現する者は 25 名であった。内訳はつぎのとおり。

大別 職名等 (1979 年時)	大学，高専等							研究所	技術職	在外
	教授	助教授	講師	助手	学術奨励研究員	D.C.・研究生	教務員	研究員	技官・技師	-
計 25	9			3			5	7	1	

便宜的に、学長 1 名は教授へ含め、研究所・企業の部長 1 名・主任研究員 1 名は研究員へ

含めた。このほか団体扱い1名が存在する（上表から除いた）。若手研究者と推測される職名等の人数は比較的少なく、役職者も見られたことから退職・退会を推測できる。

1981年名簿にだけ出現する者は132名であった。内訳はつぎのとおり。

大別 職名等 (1981年時)	大学、高専等							研究所	技術職	在外
	教授	助教授	講師	助手	学術奨励研究員	D.C.・研究生	教務員	研究員	技官・技師	-
計 132	12	14	9	34	1	35	1	14	10	2

便宜的に、研究所・企業の主任研究官1名・主任研究員1名・社員1名は研究員へ含め、技術補佐員2名は技官・技師へ含めた。在外のうち1名は講師である。職名等に偏差がなく、所属等じたいの増加をうかがえる。

先に兩名簿を1979年総覧と比べてわかった「3年でも大きく変化する」ことは、ここでも確認できた。なお、はじめに見た1979年名簿にだけ出現する分は、1981年名簿での減分にあたり、当然1981年名簿からだけではその存在を把握できない。この名簿は、各時点の現在情報でしかない特徴がある（仮に退会者情報があってもその時点に限られよう）。

核融合懇談会会員数・所属件数の変化（抄）

いま確認している核融合反応懇談会名簿・核融合懇談会会員名簿から、会員数とその所属の数をまとめると、つぎの表のとおり。

	1957年	1960年代	1973年	1979年	1981年	1982年	1983年
会員数	(97)	?	572	825	931	1050	1100
所属件数	(62)	?	149	199	228	(未)	(未)

核融合反応懇談会名簿を元にした1957年は、参考値のため()で括り、同名簿の「研究者・個人」分の件数を会員数欄へ、「所属」「学会」「共同利用研究所」「研究者組織」の合計（重複分除く）を所属件数欄へ、それぞれ示した。「(未)」とあるのは集計未了である。

会員数の変化は、核融合懇談会かプラズマ・核融合学会の周年事業の時点で集計がある[19]とおもうが、およそ未見であり、今後調査を進めたい。それでも任意団体から学会へ移行する転機である1983年まで、会員数が増加していく傾向があり、その中の2つの時点の状況として、前項までの様相を位置づけることは可能である。

核融合懇談会会員名簿（1979年）と「核融合研究」誌記事著者

この比較は、不十分で、1979年名簿に対してのみおこなった（別表）。既掲CiNii Articlesより得た記事データ4199件から1695名の著者を抽出した。このうち1979年名簿と対応する者は546名であった。

1979年名簿人名対応者の「核融合研究」誌面での活動状況として、1958年以後5年ごとに各期間（刊行年範囲）における初めて出現した者の数（初出人数）と最後に出現した者の数（最終人数）の分布を見ると、つぎのとおりであった。1979年を含む5年間で初出人数・最終人数ともに多い。そのつぎの刊行年範囲1980年～1983年に、最終人数が最も多い。刊行開

始の刊行年範囲 1958 年・1959 年は初出人数・最終人数とも少ないが、そのつぎの刊行年範囲 1960 年～1964 年は初出人数が 2 番目に多い。1979 年より 15 年まで遡った範囲が、1979 年名簿収録者の「核融合研究」誌面での活性度が高かった、といえる。

1979 年名簿人名対応者の誌面出現回数も見ると、出現した人数（出現者数）の多い出現回数は 10 回未満で、その者たちの誌面への最初の出現時期と最後の出現時期の年数の平均（平均執筆関与期間）は約 12 年を越えない。出現回数の多さと出現者数は反比例関係にあり、出現回数の多い者の平均執筆関与期間は 23 年弱で、1979 年を起点に遡ったときの刊行年範囲の分布と対応するよう見える。

4 考察

核融合懇談会会員名簿は、構成要素からみれば、他の関連情報と結び付けることで豊富な内容の典拠データとなることを確かめた。この可能性と核融合科学関係者の範囲を示す前提的特徴から基礎的情報、すなわち〈基準一覧〉といえる。

いま核融合懇談会会員名簿そのものの検討は 2 年分にとどまっているが、それらと他の関連情報とを比べて検討すると、核融合懇談会会員名簿だけでも豊富な内容を典拠データへ反映させる可能性をうかがえた。ただ、2 年分だけではなく、連続的に（できれば 1 年単位の濃密さで）把握してこそ得られる可能性ともいえる。ピンポイントの年だけでは、増減分を把握しづらく、長い間隔の年だと、短い間隔に生じた変化を把握しづらい。

一方ここで取り上げた「他の関連情報」、出版物や学術情報データベースの情報は、核融合懇談会会員名簿と重なり合う範囲に限界があることも再確認した。研究者情報は、およそ文部省管下機関に限られ、オンライン情報は 1980 年代以降の収録のため 1970 年代以前の名簿情報と重ならない。もっとも研究者・研究課題総覧は、「プラズマ理工学」に限らず名簿掲載名をもとに各分野を博捜する必要がある。紙媒体の研究者情報関係文献（1979 年以降の各年版）や、学術論文のオンライン文献情報により補うこともできる。他の関連情報それぞれの特性をふまえたうえで、内容の充実を目指す必要がある。

ここでの検討は研究者個人に偏ったが、ほんらい研究グループや組織も抽出した基準一覧がもとめられる。核融合懇談会会員名簿から組織の情報源として期待した所属は略称しかなく、当時の正式の名称を調べて追加しなければならない。これまでの検討の過程で、他の関連情報から補う可能性に留意してはいたが、意外にハードルが高いかもしれない。たとえば文献情報に含まれる著者所属は、大学名の略称だけとなって学部等の細かい所属は省略されてしまうことがある。1957 年以降 1980 年代に限っても、組織の改廃が容易に推測でき、現存組織との継承関係を含めて明らかにしようとしたとき、組織・機関等の年史類にあたるか、各種文献への偶然的出現を記録していくか、想起できる方法は多くないようおもわれる。

おわりに

限られた素材しかないことから、本報で解決を目指した課題はなお不十分なままとなったが、限られた素材の範囲での検討と位置づけは果たした。以下、残る課題を記す。

まず核融合懇談会会員名簿の入力データの充実をあげる。とくに 1958 年～1970 年で連続的に把握する必要がある。たとえば、研究者の生没年がわからなくても入会から退会までの会員期間から会における研究活動期間を明らかにでき、また研究者の所属の変化や継続期間も明らかにできる。

そのうえで研究者・研究課題総覧からの補充の必要も繰り返しておく。同総覧に含まれる情報のうち、生年は研究活動期間の範囲推定の基礎となり、最終学歴は出身研究室を推測する手がかりとなる。文献情報からは共著や研究テーマ等による関係性しか観察できないが、その関係性の説明の一つとなるかもしれない。

文献情報からの補充も大きな可能性をもつ。その学術雑誌への執筆による研究貢献期間・頻度だけでなく、本報では尽くせなかった共著関係・強度・頻度などを典拠データへ反映できれば、その関係性からの検索が実現する。核融合懇談会発行誌「核融合研究」やその後継誌のほか、関連他誌、国際誌が対象となる。たとえば、核融合懇談会会員名簿の人名から文献情報のオンラインデータベースから抽出する方法がかんがえられる。ただ、研究者・研究課題総覧から得られるような人名アルファベット表示が必須で、氏名順序入れ替え、名の頭文字化などの変形記載も用意しなければならない。

そして、中心的役割を果たした機関・組織の年史類から得られる情報、たとえば構成員名簿（客員、委員も含む）、共同研究参加者等などの整備も、もとめられる。その機関等の単位で、人名・グループの一覧を作成すれば、基準一覧の一つを構成することになろう。目視入力中心の作業が予想され未着手だが、周年記念行事や年史編纂等の整備の機会に期待したい。

注)

[1] 自然科学研究機構核融合科学研究所共同研究（一般）「核融合アーカイブズに関する共同研究」、研究課題「日本の核融合科学に関わった個人・グループ・組織等の情報の蓄積と典拠データ化の試行」（研究代表者：五島敏芳，課題コード：NIFS17KVXV014，2017-2018年度）。いま研究協力者は、つぎのとおり（敬称略・順不同）：久保伸（所内世話人）、難波忠清，松岡啓介，井口春和，遠藤満子，高岩義信，菊谷英司，柳生修二，中村優子，鈴木さとみ，戸田健太郎，有賀暢迪。

[2] 国立情報学研究所．“研究者をさがす”．KAKEN：科学研究費助成事業データベース．<https://nrid.nii.ac.jp/>（参照 2019-01）

[3] 注[2]では、1964年よりも前の研究課題の情報は収録がなく、たんに開始年度1964年から1970年までを指定したときの検索結果は、わずか11人の研究者である。

[4] 「核融合反応懇談会名簿」（1957年）．早川幸男氏資料（核融合科学研究所核融合アーカイブ室），301-04-22.

[5] 「核融合懇談会会員名簿 1981年2月2日 常任委員会」．飯吉厚夫氏資料（核融合科学研究所核融合アーカイブ室），349-06.

[6] 「8.0.1 プラズマ理工学」．研究者・研究課題総覧（1979年版）自然科学編（全5巻）．文部省学術国際局[監修]，日本学術振興会[編]．東京，日本学術振興会，1980年，p.4105-4125，（研究者・研究課題総覧，複合領域・索引）．

[7] 五島敏芳．“核融合科学の分野形成期の関係者名一覧：核融合（反応）懇談会名簿と研究者・研究課題総覧の比較”．2018年度第1回自然科学系アーカイブズ研究会要旨集．筑波（国立科学博物館・高エネルギー加速器研究機構），2018-08-08/09，国立科学博物館総合研究「保存戦略」総括班，高エネルギー加速器研究機構史料室．国立科学博物館，2018，p.40-46．（テーマ「アーカイブズに関する自由報告」のうち，2018年8月9日発表．）

[8] 国立国会図書館．“2. 典拠データとは”．Web NDL Authorities について．

<http://id.ndl.go.jp/information/about/>

[9] つぎに示す注[10]の「標目」(p.196 右段),「アクセス・ポイント」(p.2 右段)の各説明,また注[11]の関係する説明を参照。

[10] Heartsill Young[編];丸山昭二郎,高鷲忠美,坂本博[監訳].ALA 図書館情報学辞典.東京,丸善株式会社,1988年,xv,328p.

[11] Robert H. Burger[著];松井幸子,内藤衛亮[共訳].データベースの典拠作業.東京,丸善株式会社,1987年,xv,168p.

[12] 国際的集約を実現している「VIAF:バーチャル国際典拠ファイル」(<https://viaf.org>)をあげるだけで十分であろう。

[13] 核融合反応懇談会と核融合懇談会は,性格を異にするが,いずれの構成員も核融合科学の関係者(個人,団体等)というてんで同じに扱うことができる。

[14] OCRも試しているが,紙面や組みから誤りが多く生じ,それを校正するより,入力するほうが間違いを生じないとおもわれた。

[15] 「核融合懇談会会員名簿」(1979年).核融合文書(提供者不詳)(核融合科学研究所核融合アーカイブ室),180-41.

[16] 国立情報学研究所.CiNii Articles:日本の論文をさがす.<https://ci.nii.ac.jp/>

[17] 「4.1.1 天文学」のうち.研究者・研究課題総覧(1979年版)自然科学編(全5巻).文部省学術国際局[監修],日本学術振興会[編].東京,日本学術振興会,1980年,p.181(3段目),(研究者・研究課題総覧,理学).

[18] 本文ではふれなかったが,「研究者・研究課題総覧」も,1979年の後,各編1981年・1983年に補遺版,1984年版,1990年版と刊行されていく†。1991年以後は同一書ではないが,1996年版もある‡。1998年には1996年版のCD-ROM版もあったらしい(実物未確認;CD-ROM版は入力せずに活用できるか)。比較的に現在に近いほど収載情報は注[2]と重なる可能性が高い。

† <https://ci.nii.ac.jp/ncid/BN00806621> ‡ <https://ci.nii.ac.jp/ncid/BN15898248>

[19] たとえば,「核融合研究」Vol.43/別冊その5の78ページにはグラフで「核融合懇談会会員数の変遷」がある。グラフだけで正確な数字はわからないが,1959年時点で300名以上の会員数があるように見え,いま不明とした1960年代も300名前後~400名以上の変化を確認できる。

本稿は,2018年度第2回自然科学系アーカイブズ研究会(2019-01-23,土岐)における同題口頭発表を要約・加筆修正したものである。